

20200924 夕刊 (社会)

第3種郵便物認印

利用者の自宅を訪問し介護するホームヘルパー
=3月、東京都内



在宅介護 求人15倍

ホームヘルパー

人手不足深刻

介護が必要な人の自宅に訪問し、日常生活を助けるホームヘルパーの人手不足が深刻になっている。厚生労働省によると、2019年度の有効求人倍率は15・03倍。求職者1人に15件の求人がある計算だ。訪問介護の利用者はここ10年増加している。ヘルパーの高齢化も進み、在宅介護の支え手が危機的な状況だ。

ヘルパーの仕事は大きく二つに分かれ、排せつ、食事、着替えの「身体介助」と掃除、洗濯、調理の「生活援助」がある。有効求人倍率は13年度には3・29倍だったが年々上昇。同じ介護職でも特別養護老人ホーム（特養）など施設では4・31倍（19年度）と大きな差がある。

ヘルパーの平均年齢は54・3歳。年代別に見ると、60代以上が39%を占め、20代は4%にとどまる。公益財団法人「介護労働安定センター」の調査（19年度）では訪問介護事業所の81%が人手不足と答えた。

ヘルパーは非常勤が多く、家族の扶養内で働く人も多い。京都ヘルパー連絡会（京都府）の桜庭葉子代表は話人は「介護保険が始まった20年前は他業種と比べて比較的時給が高く資格を取ってヘルパーになる人が多かったが、その後賃金は下降傾向で人手不足に。どこの法人もぎりぎり、かつかつの人員だと指摘する。

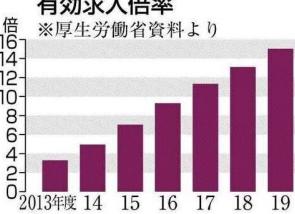
コロナ流行で拍車も

新型コロナウイルスの流行で離職者が出了事業所も多い。桜庭さんは「職員採用のために民間の職業紹介事業者に払う手数料は数十万円に上る例もある。政府や自治体に職員を安定的に確保できるよう求めたい」と訴える。

訪問介護の事業者がそろつて懸念するのは「専門性を正当に評価されていない」という批判があり、財務省は介護保険から制度を外し、市町村事業に移したいと考えた。

約160人のヘルパーが所属するNPO法人グレースケア機構（東京）の柳本文貴代表は「在宅高齢者の暮らしをみると今まで含めトータルに支え思に添ったケアができるやりがいある仕事なので、専門性を評価して介護報酬を引き上げてほしい。このままでは事業者も疲弊して安く使い捨てられる」と懸念している。

ホームヘルパーの
有効求人倍率
※厚生労働省資料より



©北海道新聞社